COC+ NIIGATA CENTER OF COMMUNITY PLUS

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

NIIGATA COC+

NIIGATA CENTER OF COMMUNITY PLUS

■ お問い合わせ

新潟大学地域創生推進機構
COC+推進センター

TEL.025-262-7885　FAX.025-262-6991
E-mail：coc_plus@ccr.niigata-u.ac.jp
URL：http://www.niigata-coc.jp/

事業協働機関

■ 参加大学

- 新潟大學
- 新潟県立大学 University of NIIGATA PREFECTURE
- 敬和学園大学
- 事業創造大学院大学 Graduate Institute for Entrepreneurial Studies
- 学校法人 中越学園 長岡大学
- 新潟国際情報大学
- 学校法人 新潟青陵学園 新潟青陵大学 新潟青陵大学短期大学部

■ 自治体

- 新潟県
- 新潟市

■ 企　業

- 亀田製菓株式会社
- CORONA
- 第四銀行
- 新潟日報社
- ブルボン
- 北越紀州製紙株式会社
- 北越工業株式会社

■ 経済団体等

- 一般社団法人 新潟県商工会議所連合会
- 新潟県商工会連合会
- ～協同の絆で創る新連携～ 新潟県中小企業団体中央会
- 一般社団法人 新潟県経営者協会
- 新潟経済同友会
- 一般社団法人 新潟県食品産業協会
- NEIA 一般社団法人新潟県電子機械工業会 Niigata Electoronic Industries Association
- ERINA 公益財団法人環日本海経済研究所 The Economic Research Institute for Northeast Asia

■ 協力大学

- 公立大学法人 長岡造形大学 Nagaoka Institute of Design
- 新潟経営大学
- 企業がつくったものづくり大学 新潟工科大学
- 新潟産業大学 Niigata Sangyo University
- Niigata University of Pharmacy and Applied Life Sciences 新潟薬科大学
- 青山学院大学 AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY
- 東海大学

2017.3

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

文部科学省 地（知）の拠点

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

NIIGATA COC+

NIIGATA CENTER OF COMMUNITY PLUS

「ひと・まち・しごと」創生を循環させる
NIIGATA人材の育成と定着

COC+ NIIGATA CENTER OF COMMUNITY PLUS

NIIGATA COC+ 事業とは

新潟県は人口流出超過地域です。
現状の予測では、人口減少傾向は継続化する可能性が高く、
生産人口の減少や高齢者人口の増加によって、
新潟県全体の生産性の低下が懸念されます。
こうした社会構造的課題の解消に向けて、新潟県全体の就職率向上と、
首都圏を中心とした国内からの人口流入への取り組みだけではなく、
将来的な人口減少対策として
環東アジア圏からの新潟県への人口流入体制整備までを
視野に入れた取り組みが「NIIGATA COC+」です。

大学、自治体、企業等との繋がりを強固に新潟地域、環東アジア圏の発展を目指します

「ひと・まち・しごと」創生を循環させる
NIIGATA人材の育成と定着　事業申請者
新潟大学長　髙橋　姿

新潟県は全国の中で面積が広く、かつ人口も多い県であるなかで、人口流出超過地域でもあります。その人口流出数は大きく、この減少傾向はこのままでは継続する可能性が高いと予想されます。広い県土における生産人口の減少や高齢者人口比の増加により、新潟県全体の生産性の著しい低下が懸念されています。

こうした社会構造的課題の解消に向けて、新潟大学が中心となって、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に応募し、「『ひと・まち・しごと』創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着」事業が平成27年度に採択されました。これにより、新潟県全体の地元就職率向上と首都圏域を中心とした国内外地域からの人口流入の取り組みのみならず、人口減少に対する抜本対策として環東アジア圏から新潟県への人口流入や交流人口拡大への体制整備までを視野に入れ、本事業に取り組むこととしました。

具体的には、地域人材認定制度を含む「教育プログラム開発」に加え、「インターンシップ改革」、「地域活性化／産業振興支援」、「教育の国際化」、「国際交流」の各関連事業を推進します。

特に、卒業生の地域定着の観点から、新潟県の代表的な産業である「食」や「ものづくり」をキーワードにして、「生活と健康」、「企画・生産から輸出までの流通」、「食の伝統・文化」、「ものづくりを支える技術」のそれぞれの分野で地域のニーズに対応し、地域と協働で地域活性化に取り組みます。

新潟大学は本事業を通して、事業を協働する大学、自治体、企業等との繋がりを一層強固なものとし、新潟地域、ひいては環東アジア圏の発展へと繋げられるよう取り組んで参ります。皆様にも本事業の趣旨をご理解いただき、本学の取り組みにご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

新潟県知事
米山　隆一

現在、新潟県を含め多くの地方に共通の大きな課題が、人口減少問題への対応です。本県の人口減少は、長年続いてきた進学や就職を契機とした社会流出が出生数の減少にも繋がるという連鎖の構造が生じつつあることや、東京圏との雇用環境格差の拡大が若年層を中心とする社会減の拡大にも繋がっていることが要因であると認識しております。

人口減少対策の基本は、新潟県を暮らしやすく、子育てしやすく、学びやすく、働きやすい、総合的に魅力ある地とすることであると考えており、県政のあらゆる分野での取組を総動員して、新潟県の総合力を高めていくこととしております。本事業においても、事業協働機関として、県内大学や産業界等と連携し、魅力ある教育環境の実現や雇用の場の確保に向け、人づくりや産業振興等の分野で関連施策を推進してまいります。

新潟市長
篠田　昭

新潟市は、地方創生のトップランナーを目指し、新潟暮らしの良さを伸ばして21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から提案する「新潟暮らし創造運動」を積極的に展開しています。本市も他の地方都市の例にもれず、少子・超高齢化や若者の首都圏への流出が喫緊の課題となっています。また、人口減少等がもたらす地域課題は多様化・複雑化していることから、積極的に地域と関わって、地域の方々と共に課題解決に向けて行動できる人材の育成が必要不可欠です。

県内の高等教育機関や企業、経済団体、県等と連携して、地域全体で学生を育て、卒業した学生が地元に定着し、活躍することで地方創生をけん引していくサイクルが構築されることを期待し、学びの場の充実や雇用の創出、子育て環境の充実など、まちの魅力づくりをより一層進め、「選択される新潟」を目指します。